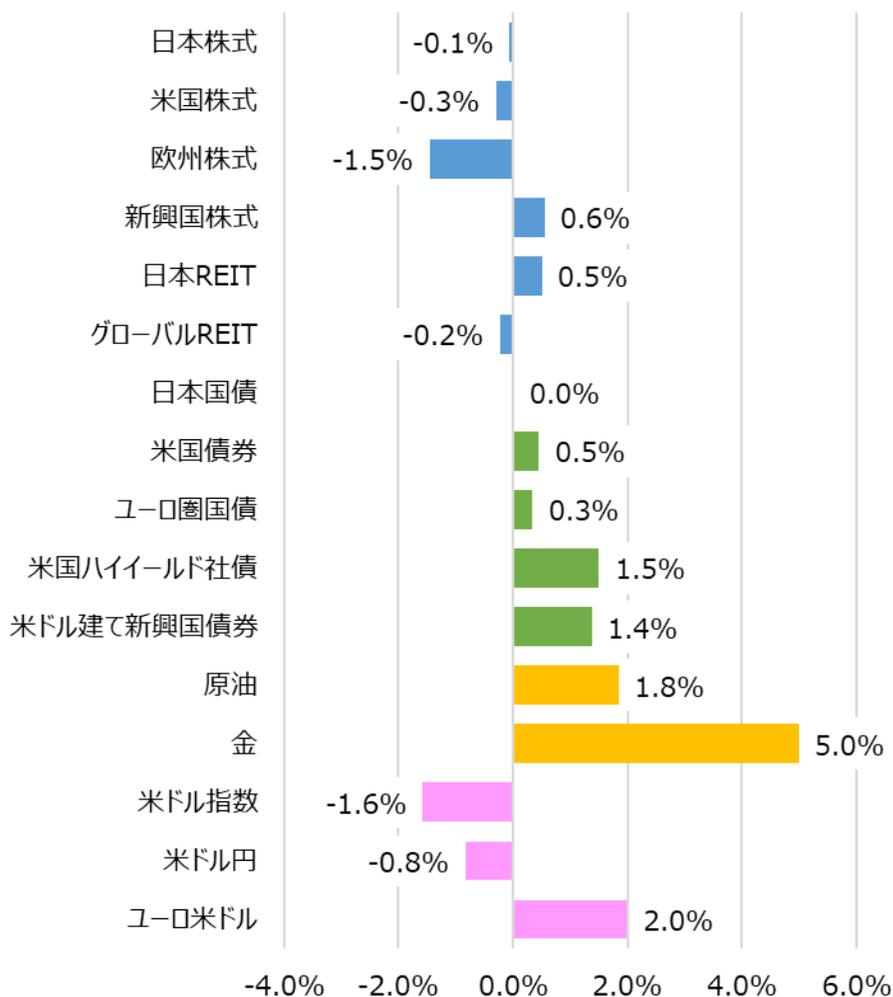




Weekly Market Review

期間：2020年7月20日～7月24日



【日本株式】

国内でも新型コロナウイルスへの感染が再拡大し、警戒感が高まりましたが、米製薬大手ファイザーが治験後のワクチンを米政府から大量受注する予定と発表し、**ワクチン普及への期待が高まったこと**や、ユーロ圏復興基金案の合意が相場を支えました。

【米国株式】

新規失業保険申請件数が予想外に増加したことや、米政権が失業給付の加算期限延長や家計への現金給付などからなる**1兆ドル規模の追加景気支援策をまとめたものの、議会協議が難航**すると警戒されたことなどから軟調な展開でした。米中関係悪化懸念の強まりも重荷でした。決算発表において成長分野であるクラウド関連事業の伸び率の鈍化を明らかにしたマイクロソフトや、最先端半導体の生産に遅れが生じているとしたインテルが大幅安となり、他の主力ハイテク株にも売りが波及し、**NASDAQ総合指数の下げ幅が大き**くなりました。

【欧州株式】

期日内に合意に至らず、日程を延長して協議を継続した**EU首脳会議では、ユーロ圏復興基金案が妥協案で合意**に達し、ユーロ圏企業景況感は製造業・非製造業ともに大幅に改善しましたが、米中関係悪化への警戒が投資家心理の重荷となり、**冴えない動き**でした。

【新興国株式】

米務省が**中国の在米総領事館の閉鎖を求めたと発表**し、**中国も対抗措置として成都市の米総領事館の閉鎖を通知**したと発表しました。また、**米務長官が中国の共産党政権を公然と批判**したこともあって米中対立の先鋭化懸念が強まり、アジア新興国を中心に**上値が抑え**られました。中央銀行が成長率見通しを下方修正した南アフリカも冴えない動きでした。韓国の4-6月期実質成長率は前期比**▲3.3%**と予想を超える落ち込みとなり、前期に続くマイナス成長でリセッション（景気後退期）入りしました。

【日本REIT】

物流や住宅用REITは堅調でしたが、オフィスREITが冴えない動きでした。個別銘柄では分配金の減額見通しを示したユナイテッド・アーバン投資法人の**下げ幅が大き**くなりました。当該期間中の日銀買い入れ額は15億円でした。

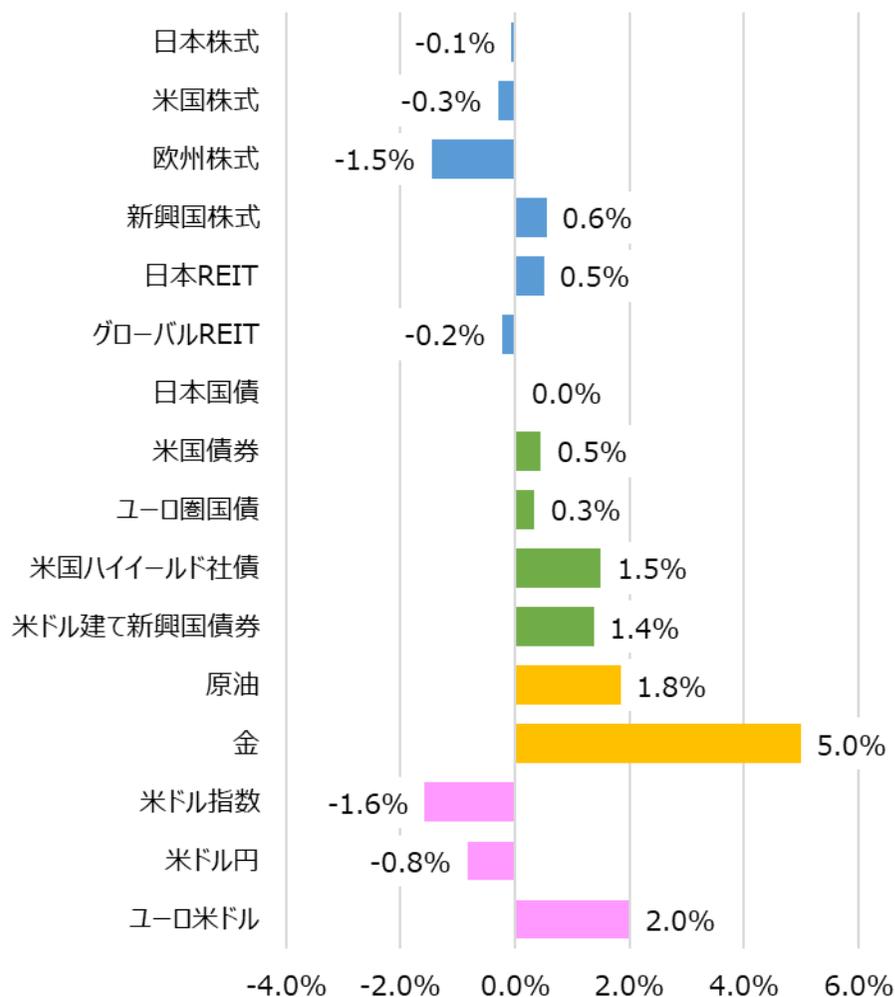
【グローバルREIT】

米中関係悪化懸念や、米リテールREITのCBLアンド・アソシエーツ・プロパティーズが会社更生手続き申請を準備しているとの報道などから軟調な展開でした。米国で中古住宅販売が急回復したことや新築住宅販売も予想を大きく上回る増加となったことなどが相場を支えました。



Weekly Market Review

期間：2020年7月20日～7月24日



【日本国債】

総務省発表の消費者物価指数は前年比横ばいとなり、20年国債入札では堅調な需要が確認されました。日銀の国債買い入れオペでは、5年超10年以下で売り圧力の弱さが示されましたが、1年超3年以下では強く、方向感に乏しい展開でした。

【米国債券】

20年国債入札結果は軟調でしたが、米務長官が中国の共産党政権を公然と批判するなど対中関係の悪化懸念が相場を支えました。来週に連邦公開市場委員会（FOMC）を控え、積極的な売買は見送られました。

【ユーロ圏国債】

EU首脳会議でユーロ圏復興基金案が合意に至ったことから、南欧などの周辺国国債のパフォーマンスが中核国国債を上回りました。

【米国ハイイールド社債】

追加景気支援策への期待から、小売りなど消費関連銘柄や通信、エネルギー関連銘柄などが幅広く上昇しました。

【新興国債券（米ドル建て）】

原油や鉄鉱石、銅などの国際商品相場が上昇基調にあることからアフリカ・中東、中南米などの資源国債券が幅広く買われました。南アフリカの金融政策決定会合では5会合連続で利下げが決定され、政策金利は過去最低水準を更新しました。ロシア中銀は予想通り、3会合連続で利下げしましたが、下げ幅が予想を下回り、ロシア債券は冴えない動きでした。

【コモディティ（原油・金）】

原油は欧州の景気回復期待が相場を押し上げましたが、原油在庫が予想外の大幅増となったことで上値が抑えられました。金は、米商務省がウイグル族弾圧を理由に事実上の禁輸措置対象をさらに拡大すると発表し、英国は香港との犯罪人引渡条約の停止を発表するなど、中国と国際社会の分断が進むと警戒されたことからリスクヘッジ目的の資金流入が続き、一時は中心限月として2011年9月以来の1,900ドル超えまで上昇しました。米ドル安基調の継続から、代替基軸通貨とされる金の魅力が高まった面もありました。

【米ドル指数】

米10年インフレ連動国債の入札で堅調な需要が確認され、米実質金利（10年インフレ連動債利回り）が過去最低水準まで低下したことで、米ドル安基調が継続しました。ユーロ圏復興基金案合意が好感されてユーロの上げ幅が大きくなりました。



当資料のお取り扱いに関する留意事項、使用している指数等について

当資料は情報提供を目的としてアストマックス投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は当社が信頼できると判断した情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中に記載した内容、数値、図表等は、当資料作成時点のものであり、今後、予告なく変更することがあります。当資料で使用している各指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。なお、当資料のいかなる内容も将来の投資成果を示唆ないし保証するものではありません。

日本株式：TOPIX（東証株価指数）

米国株式：S&P500種株価指数（米ドルベース）

欧州株式：STOXX Europe 600種株価指数（ユーロベース）

新興国株式：MSCI新興国株式指数（米ドルベース）

日本REIT：東証REIT指数

グローバルREIT：FTSE EPRA/NAREITグローバルREIT指数（米ドルベース）

※文中に世界株式とある場合、MSCI All Country World Index（新興国を含む全世界株式指数、米ドルベース）をさします。

日本国債：FTSE日本国債指数

米国債券：ブルームバーグ・バークレイズU.S.アグリゲイト・フロートアジャステッド指数（米ドルベース）

ユーロ圏国債：ブルームバーグ・バークレイズ・グローバルアグリゲイト・ユーロガバメント・フロートアジャステッド指数（ユーロベース）

米国ハイイールド社債：ICE バンク・オブ・アメリカ・メリルリンチ米国ハイイールド・コンストレインド指数（米ドルベース）

米ドル建て新興国債券：J.P.Morgan 米ドル建て新興国債券コア指数（米ドルベース）

原油：CME上場のWTI原油先物取引の期近限月（1番限）価格（米ドルベース）

金：S&P GSCI CME金エクセスリターン指数（米ドルベース）

米ドル指数：ICE USが算出・公表する米ドルインデックス

出所：ブルームバーグ